

有価証券報告書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

エコナックホールディングス株式会社

E00576

目 次

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2 事業等のリスク	7
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
4 経営上の重要な契約等	11
5 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1 設備投資等の概要	12
2 主要な設備の状況	12
3 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1 株式等の状況	13
2 自己株式の取得等の状況	16
3 配当政策	18
4 株価の推移	18
5 役員の状況	19
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	26
1 連結財務諸表等	27
2 財務諸表等	55
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
1 提出会社の親会社等の情報	69
2 その他の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第138期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	(03) 6418-4391 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐々木 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	(03) 6418-4391 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐々木 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	859,760	821,587	1,214,330	1,789,200	1,889,113
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△36,700	△5,964	△487,678	61,457	142,175
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△45,852	△58,285	△484,739	24,911	167,026
包括利益 (千円)	△37,420	△71,303	△482,423	24,813	162,463
純資産額 (千円)	3,824,043	4,011,848	3,337,843	3,362,657	3,525,065
総資産額 (千円)	5,490,605	6,142,979	5,923,170	5,697,331	5,220,631
1株当たり純資産額 (円)	91.16	89.45	78.15	78.73	82.53
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△1.17	△1.39	△11.35	0.58	3.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.0	62.2	56.4	59.0	67.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	0.7	4.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	222.9	32.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△24,134	45,356	△235,070	462,883	447,036
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△856,459	△1,202,452	△830,621	△32,100	147,139
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	749,119	607,502	720,080	△274,699	△579,053
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,117,442	567,848	222,236	378,320	393,442
従業員数 (名)	46	47	31	28	15
(ほか、平均臨時雇用者数)	(34)	(31)	(80)	(96)	(73)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第134期及び第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第136期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第137期及び第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第134期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	195,721	208,202	372,413	446,605	676,343
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△56,837	4,372	△179,364	△139,780	6,419
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△54,411	△42,723	△175,200	△116,522	44,330
資本金 (千円)	3,374,765	3,527,811	3,527,811	3,527,811	100,000
発行済株式総数 (千株)	78,317	85,457	85,457	85,457	42,728
純資産額 (千円)	3,553,473	3,814,872	3,641,782	3,525,163	3,564,876
総資産額 (千円)	4,728,561	5,526,682	6,127,031	5,706,730	5,150,437
1株当たり純資産額 (円)	90.62	89.31	85.26	82.53	83.46
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△1.39	△1.02	△4.10	△2.73	1.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.0	69.0	59.4	61.8	69.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	1.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	122.4
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	8	6	5	6	5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第134期及び第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第136期及び第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第134期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

2 【沿革】

大正15年12月	岩井盛次が京都市中京区西ノ京春日町16番地において、日本レース(株)を設立。 刺繍レースの生産を開始。
昭和24年 6月	京都証券取引所に上場。
昭和24年 7月	東京証券取引所に上場。
昭和25年12月	大阪証券取引所に上場。
昭和32年 3月	新日本レース(株)を設立。 刺繍レースの生産を開始。
昭和41年 9月	堅田レース(株)を設立（近江レース(株)に社名変更後、現在、(株)エレナ（現・連結子会社））。 刺繍レースの生産を開始。
昭和42年 2月	京都レース(株)（京都デベロッパー(株)に社名変更）の営業部門を吸収。
昭和48年 4月	湖北日本レース(株)を設立。 刺繍レースの生産を開始。
昭和51年10月	(株)絵麗奈を設立。（(株)モンプレヌに社名変更） 当初、繊維製品の販売を開始、その後、化粧品を生産を開始。
昭和53年 4月	京都デベロッパー(株)並びに新日本レース(株)を吸収合併。
昭和55年12月	(株)モンプレヌ（(株)ラフィネに社名変更）で生産した化粧品の販売を開始。
平成13年10月	エコナック(株)に社名を変更。 本店登記を東京都中央区日本橋堀留町一丁目 7 番 7 号に移転。
平成15年 1月	ネスティー(株)を設立。 当初、きのご類の菌床の輸入販売を開始、その後、休眠。
平成18年 7月	不動産事業部を設置し、不動産事業を開始。
平成18年 8月	(株)エレナで化粧品・雑貨の販売を開始。
平成20年 1月	湖北日本レース(株)が日本レース(株)に社名を変更。
平成21年 8月	当社の本店登記を東京都中央区日本橋小伝馬町16番 8 号に移転。
平成22年 4月	日本レース(株)と(株)ラフィネが、日本レース(株)を存続会社とし合併。
平成22年 7月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止。
平成22年 8月	エコナックホールディングス(株)に社名を変更。
平成22年10月	伊豆スカイラインリゾート(株)の株式を取得し、連結子会社化。
平成25年 7月	当社の本店登記を東京都港区南青山 7 丁目 8 番 4 号に移転。
平成26年12月	ネスティー(株)が(株)テルマー湯に社名を変更。（現・連結子会社）
平成27年 8月	伊豆スカイラインリゾート(株)の株式を譲渡し、ゴルフ場事業から撤退。
平成27年 8月	(株)テルマー湯が温浴事業を開始。
平成29年 8月	日本レース(株)の繊維事業をエコナックホールディングス(株)に譲渡。
平成29年 9月	日本レース(株)の株式を譲渡し、化粧品事業から撤退。

3 【事業の内容】

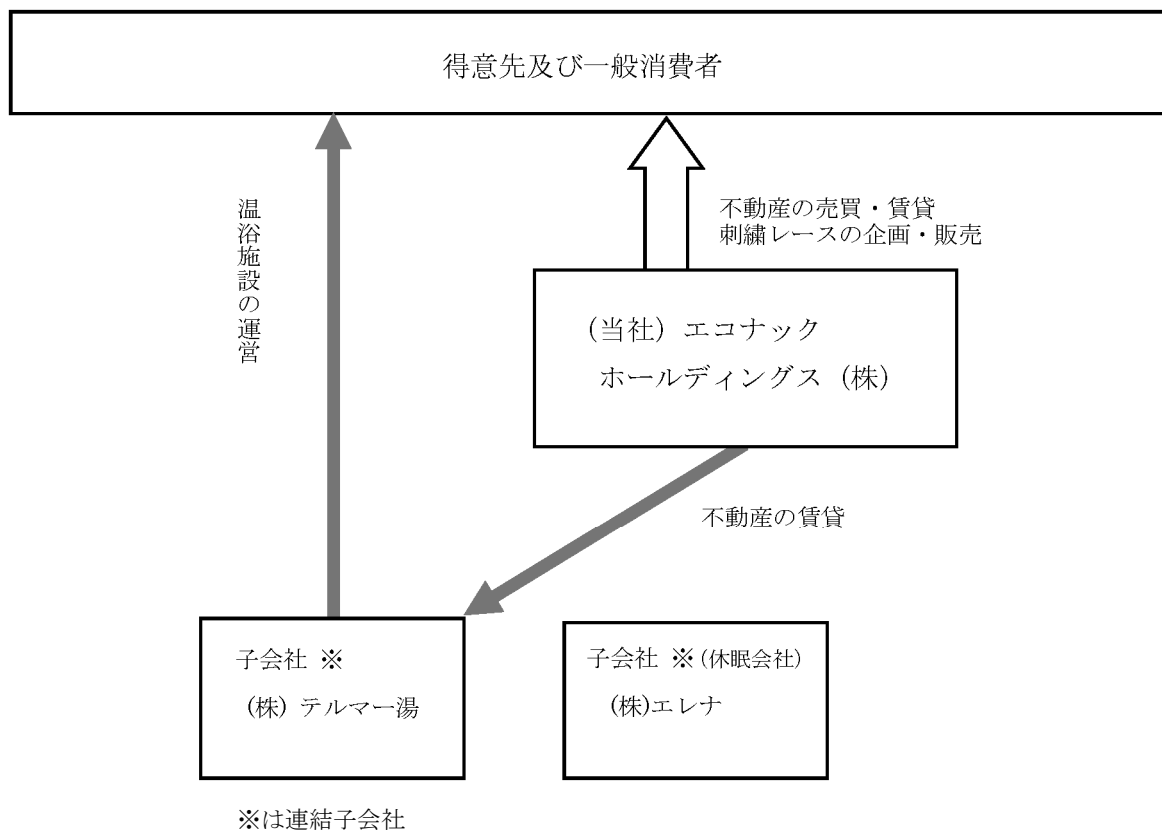
当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、温浴施設の運営、不動産の売買・賃貸及び刺繍レースの企画・販売を中心として事業活動を行っております。なお、当社グループは、前連結会計年度末においてこれらのセグメントのほか化粧品事業を有しておりましたが、平成29年9月29日付で当社が保有する日本レース株式会社の株式すべてを譲渡し、当社グループは化粧品事業から撤退しております。また、当社が株式上場しております東京証券取引所におきまして、従来当社株式の所属業種は「不動産業」に分類されておりましたが、平成29年10月1日より「サービス業」に変更されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 温浴……………(株)テルマー湯が温浴施設の運営を行っております。
- (2) 不動産……………当社が不動産の売買・賃貸を行っております。
- (3) 繊維……………当社が刺繍レースを企画し仕入れて販売しております。

各事業の系統図は、下記のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テルマー湯 (注) 2. 5	東京都港区	92,500	温浴	100.00	当社から建物、機械装置、土地等賃借している。 役員の兼任あり。経営指導料の受取り。
その他1社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 連結子会社の議決権に対する所有割合については、すべて提出会社の直接保有であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. ㈱テルマー湯については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 (千円)	1,361,845
(2) 経常利益 (千円)	111,919
(3) 当期純利益 (千円)	108,685
(4) 純資産額 (千円)	82,738
(5) 総資産額 (千円)	195,748

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
温浴	10(73)
不動産	1(-)
繊維	1(-)
全社 (共通)	3(-)
合計	15(73)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内の数字は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ、正社員が13名及び臨時従業員が23名減少しておりますが、その主な理由は、化粧品事業の撤退に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
5	49.8	22.5	4,646

セグメントの名称	従業員数 (人)
不動産	1(-)
繊維	1(-)
全社 (共通)	3(-)
合計	5(-)

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員の定年は、満60歳です。なお、定年退職した者が希望する場合は、定年退職日の翌日から満65歳まで、再雇用を行います。
3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、労働組合は結成されていませんが、穏健な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、各事業別に積極的に業容拡大を図ってまいります。また、事業の多角化やM&Aを視野に入れ、新たな収益源の確保に努めます。

あわせて、株主に対する利益還元が会社の重要課題のひとつであると認識しております。今後、温浴、不動産、繊維の各事業において収益を拡大することにより、配当可能利益の確保に努めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、上記の経営方針に沿いまして、中長期的には事業の多角化やM&Aを視野に入れ、新たな収入源の確保に努めてまいります。その一例としまして、子会社の株式会社テルマー湯が東京都新宿区歌舞伎町にて運営しております温浴施設「テルマー湯」は、当社グループの収入源確保のうえで重要な役割を担っておりますが、これも多角化の一環として開業に至ったものであります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、温浴、不動産及び繊維を中心とした事業展開と企業体質の強化を図り、売上拡大による営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の増大を目標としております。

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

温浴事業におきましては、お客様のニーズに合った各種イベントを企画するとともに、施設の更なる向上及び運営管理の一層の充実を図り、より多くのお客様にご来館いただく環境づくりに徹することで売上及び利益の拡大に努めてまいります。

不動産事業におきましては、東京都港区西麻布ビルのテナント及び賃貸住宅の安定収入を軸に、所有する販売用不動産の売却や収益不動産の取得に取り組み業績拡大に努めてまいります。

繊維事業におきましては、婦人服業界におけるファッション傾向の推移をみますと、当面はレース素材の大型受注は厳しい状況が続くと予想されます。今後は、販促用の企画提案に力を入れ、昨年不調であったものを改善し、流行の流れに沿った企画提案を目指して引き続き販売促進活動を強化してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ライフラインについて

当社グループの温浴事業において、電気、水道、ガス等のライフラインは温浴施設の運営には不可欠となっております。そのため、大規模な自然災害が発生し、長期間にわたりライフラインが停止したときは当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生管理・水質管理について

当社グループの温浴事業においては、飲食品の衛生管理や浴場の水質管理についてリスクを伴っております。リスク回避には十分な注意を払っておりますが、万が一事故が発生した場合には営業停止等の行政処分により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループの温浴事業においては、公衆浴場法、食品衛生法等の法令や規則等の適用を受けており、法令遵守を徹底し事業活動を行っておりますが、これらの法令や規則の変更等があった場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等の影響について

当社グループの不動産事業につきましては賃貸ビルによるテナント収入を得ており、定期的な検査等保全策を実施しておりますが、地震等の自然災害や火災あるいはテロなどの不法行為により、建物に被害を被った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 消費者ニーズの変化について

当社グループの繊維事業につきましては、主にアパレルメーカーや繊維商社等からの受注を行っているため、個人消費の動向やファッションの流れにより受注量に影響を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新規事業について

当社グループは、収益力のある新規事業の導入、業務提携あるいは企業買収などにより、業容の拡大を図ってまいりますが、これらの展開状況が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり企業収益や雇用情勢に改善が見られ、個人消費も緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済については、欧米を中心に底堅く推移しましたが、米国政権の政策運営や北朝鮮・中東情勢の緊迫化など景気を下押しする政治的・地政学的リスクがあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは各事業において売上拡大を目指し、特に事業開始から3年目を迎える温浴事業を当社グループの中核事業に位置付け、温浴施設「テルマー湯」の運営に集中的に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は連結決算制度開始以来、いずれも過去最高益となりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は1,889,113千円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益174,463千円（前連結会計年度比74.8%増）、経常利益142,175千円（前連結会計年度比131.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益167,026千円（前連結会計年度比570.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

温浴事業

子会社の株式会社テルマー湯が東京都新宿区歌舞伎町にて温浴施設「テルマー湯」を運営している当事業におきましては、オープンから3年目を迎える年間の来館者数は前年度比16.3%増の32万3千人と順調に伸長しております。館内設備におきましては、利用者の増加に伴いリクライニングソファを大幅に増設するなど、より多くのお客様に快適に過ごして頂けるよう改善してまいりました。また、岩盤浴を一部リニューアルし、マイナスイオンを豊富に発生させる玉砂利岩盤浴に改修したほか、お疲れの方やお酒を召された方が気にされるいびき対策として業界初の「いびきキングルーム」を設置し、大変ご好評いただいております。イベント企画といたしましては、女性のお客様を取り込むイベントとして「水素水入り泥パック&塩サウナ」の開始や、近年増加傾向にある「サウナー」を取り込むイベントなどを多数企画し、更なる新規顧客獲得に注力してまいりました。

当事業の売上高は1,360,826千円（前連結会計年度比20.7%増）、営業利益は171,638千円（前連結会計年度比683.7%増）となりました。

不動産事業

当社が不動産の売買・賃貸を営む当事業におきましては、東京都港区西麻布に所有するビルのテナント部分の賃料につきまして、入居率100%の収益を得ることができました。住居部分の賃料につきましても、入居率96.8%となり安定した収益を得ることができました。また、長野県北佐久郡軽井沢町において販売用不動産として保有していた宅地分譲地につきましても販売中の残りの全区画を完売いたしました。しかしながら、販売用不動産の評価損を計上したことにより売上原価が膨らむ結果となりました。

当事業の売上高は297,919千円（前連結会計年度比7.0%減）、営業利益は103,866千円（前連結会計年度比45.8%減）となりました。

繊維事業

当社が刺繍レースの企画・販売を展開している当事業におきましては、婦人服業界におけるファッション傾向が変化し、レース素材の需要は極端に減少し非常に厳しい状況にあります。特に定番商品である綿レースの需要が減少し、レース使いを得意としたアパレルメーカー向けに受注の努力をしているものの少ロットの注文が多く、思うように売上を伸ばすことができませんでした。そのような中、高級レースであるケミカルパッカーなどの企画にも挑戦いたしましたがミセスゾーン向けのアパレルメーカーの苦戦が影響いたしました。

当事業の売上高は64,606千円（前連結会計年度比12.8%減）、営業利益は5,362千円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

化粧品事業

化粧品事業では、連結子会社でありました日本レース株式会社が化粧品及び医薬部外品のOEM製造・販売を営んでおりましたが、当社グループ戦略として中核事業に経営を集中すべきであるとの判断から、平成29年9月29日付で当社が保有する同社の株式をすべて譲渡し、当社グループは化粧品事業から撤退しております。

なお、第2四半期連結累計期間までの当事業の売上高は165,761千円、営業利益は33,110千円となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ476,700千円減少し5,220,631千円となりました。これは、主に販売用不動産の減少や建物及び構築物の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ639,109千円減少し、1,695,565千円となりました。これは、主に長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ162,408千円増加し、3,525,065千円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ15,122千円増加し、393,442千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、447,036千円（前連結会計年度は462,883千円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を計上したことや、たな卸資産の増減額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、147,139千円（前連結会計年度は32,100千円の使用）となりました。

これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、579,053千円（前連結会計年度は274,699千円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

③生産、受注及び販売の状況

(a) 生産実績等

生産実績

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
化粧品	105,440	56.5
計	105,440	56.5

(注) 1. 上記の金額は、生産価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは平成29年9月29日付で日本レース株式会社の当社保有株式を譲渡したことにより化粧品事業から撤退しております。このため、当事業セグメントの生産実績は第2四半期連結累計期間までの実績を記載しております。

商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
温浴	19,745	125.0
繊維	44,747	76.2
計	64,493	86.6

(注) 1. 上記の金額は、仕入価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 受注実績

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
繊維	59,116	77.5	2,670	32.7
化粧品	97,541	33.7	—	—
計	156,657	42.8	2,670	3.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは平成29年9月29日付で日本レース株式会社の当社保有株式を譲渡したことにより化粧品事業から撤退しております。このため、当事業セグメントの生産実績は第2四半期連結累計期間までの実績を記載しております。

(c) 販売実績

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
温浴	1,360,826	120.7
不動産	297,919	93.0
繊維	64,606	87.2
化粧品	165,761	62.0
計	1,889,113	105.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは平成29年9月29日付で日本レース株式会社の当社保有株式を譲渡したことにより化粧品事業から撤退しております。このため、当事業セグメントの生産実績は第2四半期連結累計期間までの実績を記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、見積りが必要な事項について、過去の実績や現状等を考慮し、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、各事業において売上拡大を目指し、特に事業開始から3年目を迎える温浴事業を当社グループの中核事業に位置付け、温浴施設「テルマー湯」の運営に集中的に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は連結決算制度開始以来、いずれも過去最高益となりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は1,889,113千円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益174,463千円（前連結会計年度比74.8%増）、経常利益142,175千円（前連結会計年度比131.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益167,026千円（前連結会計年度比570.5%増）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与えた要因といたしましては、温浴事業が事業開始から3年目を迎え、当社グループの中核事業へと成長したことによります。各種媒体を通じ知名度が上がったことでお客様に認知していただいたことに加え、季節ごとの企画等の積み重ねがリピーターの増加要因となりました。また、不動産事業におきましても、東京都港区に所有する西麻布ビルの安定した賃貸収益が当社グループの経営成績に大きく貢献いたしました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、当連結会計年度末現在において各事業を継続していく上での運転資金は自己資金で賄っております。また、当連結会計年度における重要な資金の獲得及び使用につきましては、連結子会社の日本レース株式会社の譲渡や販売用不動産の売却で得た資金により、温浴施設建設資金として借入れた元金のうち4億円を繰上返済しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年9月21日開催の取締役会において、当社が保有する日本レース株式会社の株式すべてを譲渡することを決議し、平成29年9月29日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資等（無形固定資産を含む）の総額は20,130千円であります。

その主なものは、温浴事業において東京都新宿区歌舞伎町の温浴施設の設備の拡充5,586千円及び不動産事業において東京都港区西麻布に所有するビルの内装・設備工事6,843千円であります。

なお、前連結会計年度において「主要な設備の状況」に記載しておりました日本レース㈱の設備は、当社が保有する同社のすべての株式を譲渡したことに伴い、連結子会社ではなくなったため当社グループの主要な設備ではなくなりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
西麻布ビル (東京都港区)	不動産	共同住宅、賃貸用 店舗・事務所	152,026	1,320	1,238,847 (717)	1,392,194	1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
東京本社 (東京都港区)	消去又は全社 不動産・繊維	事務所	5	10,560

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱テルマー 湯	テルマー湯 (東京都新宿 区)	温浴	温浴施設	2,165,185	87,213	53,742	536,369 (1,159)	2,842,510	10 (73)

- (注) 1. ㈱テルマー湯温浴施設は「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」の一部を除き提出会社から賃借しております。
2. 従業員数は就業人員であり、()内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
テルマー湯 (東京都新宿区)	温浴	土地	10 (73)	832	30,000

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、()内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は140,000,000株減少し、140,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,728,733	42,728,733	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	42,728,733	42,728,733	—	—

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は42,728,733株減少し、42,728,733株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月24日 (注) 1	7,140	85,457	153,045	3,527,811	153,045	302,985
平成26年6月27日 (注) 2	—	85,457	—	3,527,811	△58,160	244,825
平成27年6月26日 (注) 3	—	85,457	—	3,527,811	△42,723	202,102
平成28年6月29日 (注) 4	—	85,457	—	3,527,811	△175,200	26,902
平成29年8月4日 (注) 5	—	85,457	△3,427,811	100,000	—	26,902
平成29年10月1日 (注) 6	△42,728	42,728	—	100,000	—	26,902

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

- 平成26年6月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成26年6月27日(効力発生日)をもって資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金へ振り替えております。
- 平成27年6月26日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成27年6月26日(効力発生日)をもって資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金へ振り替えております。
- 平成28年6月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成28年6月29日(効力発生日)をもって資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金へ振り替えております。
- 平成29年6月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成29年8月4日(効力発生日)をもって資本金の額を減少させ、その他資本剰余金へ振り替えております。
- 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	23	51	26	19	4,902	5,038	—
所有株式数 (単元)	—	28,494	13,177	155,129	17,271	2,158	211,002	427,231	5,633
所有株式数の 割合(%)	—	6.66	3.08	36.31	4.04	0.50	49.38	100.00	—

(注) 1. 自己株式16,786株は「個人その他」に167単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100単元含まれております。

3. 平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社F. M. K. 9	東京都大田区久が原5-27-3-414	4,047	9.47
株式会社船橋カントリー倶楽部	千葉県白井市清戸703	3,640	8.52
株式会社広共コーポレーション	東京都港区南青山7-8-4	1,965	4.60
山河企画有限会社	広島県広島市西区観音町9-4-202	1,193	2.79
株式会社トーテム	東京都港区南青山7-8-4	1,175	2.75
有限会社MBL	東京都港区南青山7-8-4	750	1.75
松村 光石	東京都渋谷区	742	1.73
石原 義弘	東京都小金井市	720	1.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	706	1.65
株式会社BEC	東京都港区南麻布1-6-31-103	700	1.63
計	—	15,639	36.61

(注) 当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,706,400	427,064	—
単元未満株式	普通株式 5,633	—	—
発行済株式総数	42,728,733	—	—
総株主の議決権	—	427,064	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は42,728,733株減少し、42,728,733株となっております。

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エコナックホールディングス株式会社	東京都港区南青山7丁目8番4号	16,700	—	16,700	0.03
計	—	16,700	—	16,700	0.03

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月19日)での決議状況(取得期間 平成29年10月19日)	31	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	31	4,030
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	738	50
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式738株は、全て株式併合前であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	16,755	—	—	—
保有自己株式数	16,786	—	16,786	—

- (注) 1. 平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、株主に対する利益還元が会社の重要課題のひとつとして認識いたしております。今後、温浴、不動産及び繊維の各事業において収益を拡大することにより、配当可能利益の確保に努めてまいります。

また、当社は、剰余金の配当の決定機関を株主総会としており、年1回の期末配当制度をとっておりますが、当事業年度の財務状況により、当事業年度の配当につきましては誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	88	67	170	81	156 (129)
最低(円)	42	40	35	36	114 (56)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第138期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	156	151	135	136	133	144
最低(円)	130	120	117	123	114	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	不動産事業 部長	奥村 英夫	昭和21年11月4日生	平成18年2月 当社顧問 平成18年6月 当社代表取締役社長営業本部長 平成18年10月 当社代表取締役社長営業本部長 兼不動産事業部長 (株)ラフィネ(現日本レース(株))代表 取締役社長 平成19年5月 湖北日本レース(株)(現日本レース (株))取締役 平成19年7月 (株)ラフィネ取締役 平成19年7月 当社代表取締役社長不動産事業部 長(現在) 平成22年3月 日本レース(株)取締役 平成24年5月 (株)エレナ取締役(現在) 平成25年5月 ネスティー(株)(現(株)テルマー湯) 代表取締役社長(現在)	平成30年 6月から 2年	16
取締役	内部監査室長	瀬川 信雄	昭和51年5月29日生	平成18年10月 当社入社 平成20年1月 (株)エレナ取締役 平成20年5月 (株)エレナ代表取締役(現在) 平成20年6月 当社取締役 平成21年7月 当社取締役新規事業開発室長 平成23年6月 当社取締役内部監査室長(現在) 平成25年5月 ネスティー(株)(現(株)テルマー湯) 取締役	同上	—
取締役	管理部門管掌	加藤 祐蔵	昭和38年11月12日生	平成24年12月 当社入社 管理部課長 平成26年4月 当社管理部長 平成26年6月 当社取締役管理部長 平成26年12月 (株)エレナ取締役(現在) 平成29年7月 当社取締役管理部門管掌(現在)	同上	—
取締役		萩野谷 敏裕	昭和26年4月12日生	平成5年5月 野村証券(株)海外プロジェクト室業 務課長 平成9年6月 萩商事(株)取締役 平成11年12月 (株)アーキ・ボックス代表取締役(現 在) 平成15年6月 萩商事(株)代表取締役 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 (株)ブラコー取締役 平成28年6月 当社社外取締役(現在)	同上	—
取締役		田中正和	昭和26年5月8日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和58年4月 松下照雄法律事務所入所 昭和62年4月 齋藤正和法律事務所開設 同事務所代表(現在) 平成24年6月 (株)オーテック社外監査役 平成26年6月 当社社外取締役(現在) 平成26年11月 ソーシャル・エコロジー・プロジ ェクト(株)(現伊豆シャボテンリゾ ート(株))社外取締役(現在) 平成28年6月 (株)オーテック社外取締役	同上	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩 崎 周 也	昭和32年9月5日生	昭和58年4月 明治製菓(株)入社 平成15年12月 ユニオンホールディングス(株)入社 平成16年6月 ユニオンホールディングス(株)取締役 平成19年1月 ユニオン光学(株)代表取締役 平成28年2月 (株)フジマウンテック特別顧問 平成30年1月 当社顧問 平成30年5月 (株)エレナ監査役(現在) 平成30年6月 当社社外監査役(現在) 平成30年6月 (株)テルマー湯監査役(現在)	(注) 3	2
監査役		小田島 章	昭和26年1月14日生	平成11年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成11年4月 天坂法律事務所入所 平成11年10月 小田島法律事務所所長(現在) 平成19年6月 当社社外監査役(現在)	平成27年 6月から 4年	—
監査役		小 林 明 隆	昭和26年3月14日生	昭和51年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成4年8月 一番町国際法律特許事務所開設 (現在) 平成11年2月 (株)アドバンスト・メディア社外監 査役 平成17年6月 (株)アドバンスト・メディア社外取 締役 平成19年4月 当社顧問弁護士(現在) 平成22年6月 当社社外監査役(現在) (株)アドバンスト・メディア監査役 (現在)	同上	—
計						18

- (注) 1. 取締役 萩野谷敏裕及び田中正和は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩崎周也、小田島章及び小林明隆は、社外監査役であります。
3. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までであります。な
お、前任者の任期は、平成27年6月から4年であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は企業再構築及び収益力の強化を最重要課題としており、収益源の確保に向けて、慎重かつ積極的に取り組む中で、取締役会の迅速な意思決定、経営の効率化、経営の透明性の確保により経営管理体制の充実を進め、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

また、経営の透明性を高めるべく、投資者の投資判断に重要な影響を与える重要事実の発生時には、情報開示の速報性と正確性を確保し、情報を迅速に公平に開示する体制を整えております。

当社の取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成しております。毎月1回定例の取締役会を開催し、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議するとともに、当社の取締役相互の職務の執行を監督しております。さらに随時、役員ミーティングを開催し重要な情報伝達を確実にを行う体制を整備しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役3名）で監査役会が構成されており毎月1回監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会で策定された監査の方針と計画に基づき、取締役の職務執行を監査しております。監査役に対するスタッフの配置については、取締役と監査役が協議し必要と判断した場合は専任もしくは兼任のスタッフを置くこととし、その人事については、取締役は監査役の同意を得て行うこととしております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役及び監査役が分担して子会社の取締役又は監査役を兼任しております。これにより、子会社との連携、情報交換の強化を図ることができます。また、監査役は全員、取締役会に出席し、さらに常勤監査役は重要な会議及び役員ミーティングに出席しております。これにより、業務の意思決定の推移及び業務執行状況について法令及び定款に違反していないかの確認を行うことができ、取締役の職務執行を監査しております。

社外のチェックという観点からは、社外取締役2名を設置することにより第三者的立場からの監督や助言を受けつつ経営判断の迅速性と透明性を確保しております。また、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っており、また有識者である社外監査役からは第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適切なアドバイスを受けることができるため、現状の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの強化の一環として、平成18年5月26日開催の取締役会において決議した「内部統制基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用を行っており、経理関係規程の整備・運用及び情報管理の徹底を行い、明確なルールに基づき業務を遂行しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象は外部の弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査を受けるとともに、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、重要な会計的課題について随時相談し検討を実施しております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

関係会社管理規程により子会社の管理を明確にするとともに、当社の内部監査規程に基づき子会社の内部監査を実施しております。また、取締役及び監査役は、分担して子会社の取締役又は監査役を兼任し、連携、情報交換のもと、子会社の自主性を確保しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

当社は、関係会社管理規程に基づき、管理部役職員を子会社の取締役へ派遣し、子会社の経営管理体制を整備及び統括するとともに、業務の適正性を監視しております。また、内部監査室による子会社への内部監査を実施し、業務の適正性を確保しております。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、定款に会社法第423条第1項の責任につき当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定めを設けておりますが、現在のところ当該取締役及び当該監査役との間で当該契約は締結しておりません。

また、当社の会計監査人であるフロンティア監査法人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社の会計監査人として在職中に報酬及び職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の法令で定める事業年度の合計額に2を乗じた額であり、法令が定める額を限度としております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室を設置し、内部監査は内部監査室3名により実施しております。監査役は内部監査室から、内部監査計画及び結果の報告を受けるほか、内部監査への立会いを行うなどにより監査役監査と内部監査の相互連携により監査体制の充実を図っております。また、監査役は会計監査人とのミーティングにおいて意見交換を行い、会計監査内容については会計監査人から説明を受けることにより、情報の交換と連携を図っております。

さらに、内部統制部門が実施する監査には監査役が各現場に同行し、内部統制監査が適確に行われているかを立会い監査しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。社外取締役萩野谷敏裕氏及び田中正和氏、社外監査役岩崎周也氏及び小田島章氏は、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役小林明隆氏は、当社と顧問弁護士契約を締結しており、同氏は当社から顧問弁護士契約に基づく顧問料を受けております。なお、人的関係、資本的关系その他の利害関係はありません。

社外取締役2名及び社外監査役3名は、それぞれ外部の有識者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを受けることにより、取締役会の判断の誤りを未然に防ぐことができると考えております。

また、社外取締役1名及び社外監査役2名は、弁護士としての専門的知識と豊富な経験を有していることから、当社の経営の健全性を監視する役割を適切に遂行できるものと考えております。

なお、社外監査役は毎月1回の監査役会に出席し、常勤監査役との情報交換、相互連携を図り、必要があれば内部統制部門へのヒアリング、現場への同行を行っております。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。社外取締役1名及び社外監査役1名は、当該判断基準を満たしており、当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れもないため、独立役員として株式会社東京証券取引所に届出を行っております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	21,130	21,130	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	—	—	—	1
社外役員	4,800	4,800	—	—	—	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 600千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務はフロンティア監査法人により執行されており、監査業務を執行した公認会計士及び監査業務の補助者は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

藤井 幸雄 フロンティア監査法人

小出 敦史 フロンティア監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 4名

⑦定款の定め

(取締役の定数)

当社の取締役は15名以内と定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役が積極的な意思決定と職責の遂行を可能にし、それぞれの期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(特別決議要件の変更)

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑧会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

財務報告の信頼性確保のため、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備しております。

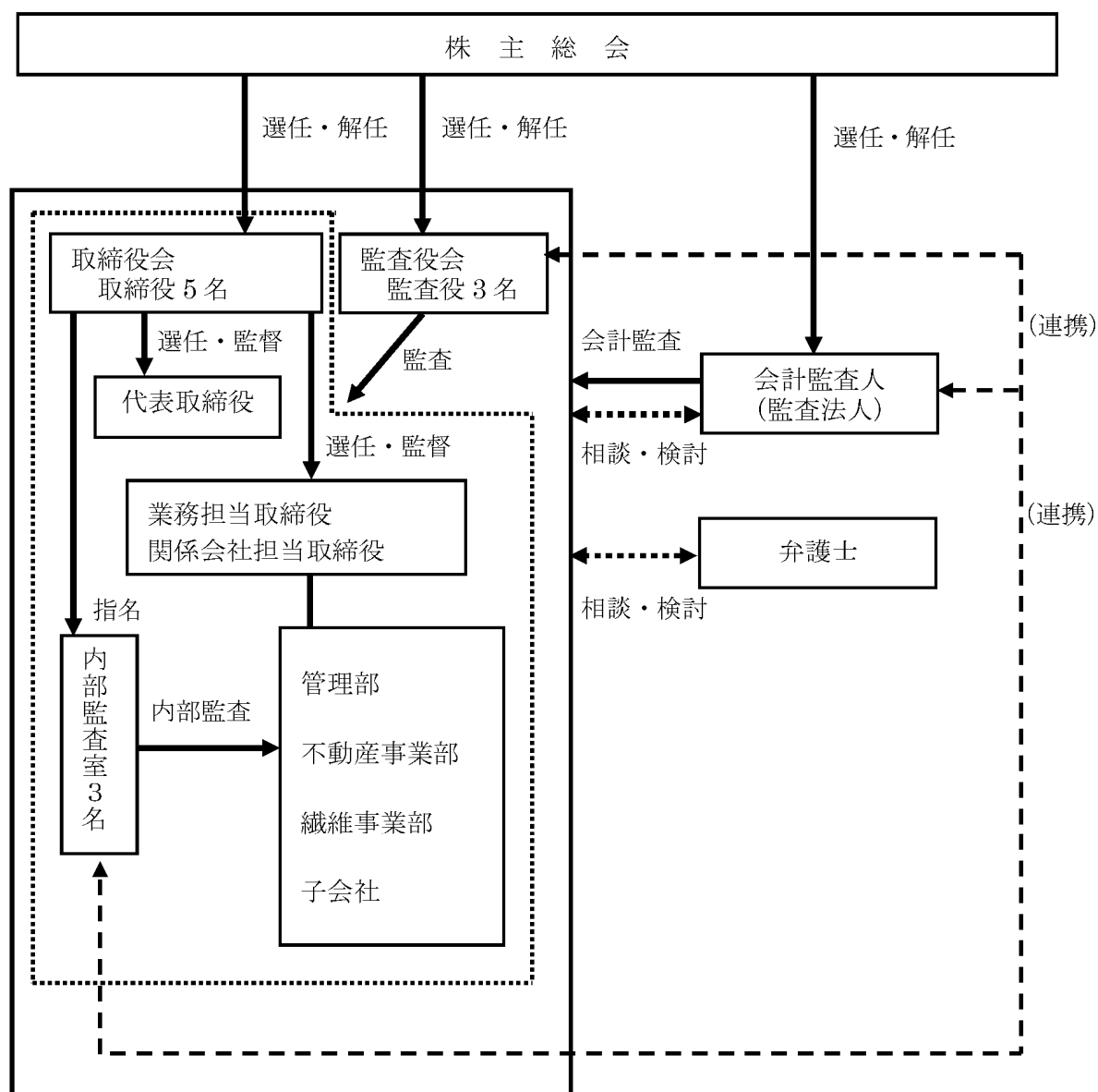
また、情報管理と適時開示体制の徹底を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に図っております。

⑨内部統制基本方針の取締役会決議

当社は、会社法に定める内部統制システムを整備・運用するため、取締役会において以下の項目について基本方針を決議しております。

- イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ホ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ト. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- チ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コーポレート・ガバナンス体制の図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,000	—	15,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,000	—	15,000	—

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案して合理的に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、フロンティア監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、法改正等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、株式会社税務研究会が発行する情報誌を年間購読して常に最新の情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	378,320	393,442
受取手形及び売掛金	116,320	76,184
商品	5,314	2,967
製品	8,131	—
仕掛品	2,136	—
原材料	30,110	—
貯蔵品	944	638
販売用不動産	266,630	122,100
未収還付法人税等	—	11,084
その他	13,219	8,297
貸倒引当金	△600	△535
流動資産合計	820,527	614,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,497,057	※2 2,323,117
機械装置及び運搬具（純額）	111,351	87,213
工具、器具及び備品（純額）	78,902	55,117
土地	※2, ※3 1,926,572	※2, ※3 1,884,211
有形固定資産合計	※1 4,613,883	※1 4,349,658
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	12,133	7,789
ソフトウェア仮勘定	756	—
電話加入権	2,086	1,933
無形固定資産合計	98,422	93,168
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	164,668	163,789
貸倒引当金	△770	△765
投資その他の資産合計	164,498	163,623
固定資産合計	4,876,804	4,606,451
資産合計	5,697,331	5,220,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,089	41,214
1年内返済予定の長期借入金	※2 183,024	※2 183,024
未払法人税等	32,233	1,295
賞与引当金	4,117	2,756
株主優待引当金	—	6,134
未払金	53,738	48,751
その他	82,633	62,996
流動負債合計	410,836	346,170
固定負債		
長期借入金	※2 1,620,607	※2 1,041,608
繰延税金負債	41,691	43,568
資産除去債務	153,603	152,204
再評価に係る繰延税金負債	※3 35,312	※3 27,146
長期預り金	72,623	84,867
固定負債合計	1,923,838	1,349,394
負債合計	2,334,674	1,695,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,527,811	100,000
資本剰余金	26,902	3,347,561
利益剰余金	△269,659	28,406
自己株式	△2,181	△2,235
株主資本合計	3,282,873	3,473,732
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※3 79,783	※3 51,333
その他の包括利益累計額合計	79,783	51,333
純資産合計	3,362,657	3,525,065
負債純資産合計	5,697,331	5,220,631

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,789,200	1,889,113
売上原価	※4 1,455,697	※4 1,515,719
売上総利益	333,503	373,393
販売費及び一般管理費	※1 233,681	※1 198,930
営業利益	99,821	174,463
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	7	7
未回収利用券受入益	2,865	2,349
受取補償金	—	925
物品売却益	—	1,706
その他	4,557	2,734
営業外収益合計	7,434	7,728
営業外費用		
支払利息	42,680	31,270
支払手数料	—	6,095
その他	3,118	2,650
営業外費用合計	45,799	40,016
経常利益	61,457	142,175
特別利益		
関係会社株式売却益	—	30,188
特別利益合計	—	30,188
特別損失		
減損損失	※3 17,238	※3 8,360
固定資産除却損	※2 1,505	※2 246
特別損失合計	18,743	8,607
税金等調整前当期純利益	42,713	163,755
法人税、住民税及び事業税	24,530	6,916
法人税等調整額	△6,728	△10,187
法人税等合計	17,802	△3,271
当期純利益	24,911	167,026
親会社株主に帰属する当期純利益	24,911	167,026

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	24,911	167,026
その他の包括利益		
土地再評価差額金	△97	△4,563
その他の包括利益合計	※ △97	※ △4,563
包括利益	24,813	162,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,813	162,463
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,527,811	202,102	△479,139	△2,181	3,248,593
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			24,911		24,911
土地再評価差額金の取崩			9,369		9,369
欠損填補		△175,200	175,200		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△175,200	209,480	－	34,280
当期末残高	3,527,811	26,902	△269,659	△2,181	3,282,873

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	89,249	89,249	3,337,843
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益		－	24,911
土地再評価差額金の取崩	△9,369	△9,369	－
欠損填補		－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	△97	△97
当期変動額合計	△9,466	△9,466	24,813
当期末残高	79,783	79,783	3,362,657

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,527,811	26,902	△269,659	△2,181	3,282,873
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			167,026		167,026
自己株式の取得				△54	△54
土地再評価差額金の取崩			23,885		23,885
資本金から剰余金への振替	△3,427,811	3,427,811			—
欠損填補		△107,152	107,152		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△3,427,811	3,320,658	298,065	△54	190,858
当期末残高	100,000	3,347,561	28,406	△2,235	3,473,732

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	79,783	79,783	3,362,657
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益		—	167,026
自己株式の取得		—	△54
土地再評価差額金の取崩	△23,885	△23,885	—
資本金から剰余金への振替		—	—
欠損填補		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,563	△4,563	△4,563
当期変動額合計	△28,449	△28,449	162,408
当期末残高	51,333	51,333	3,525,065

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,713	163,755
減価償却費	246,650	226,179
減損損失	17,238	8,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	603	356
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,201	218
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	6,134
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	42,680	31,270
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△30,188
有形固定資産除却損	1,308	246
無形固定資産除却損	196	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,035	△35,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,970	149,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,696	△3,436
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,894	△23,816
未収消費税等の増減額 (△は増加)	141,309	—
長期預り金の増減額 (△は減少)	△40,812	12,243
その他の資産の増減額 (△は増加)	△472	△3,251
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,532	9,501
小計	508,598	511,306
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△42,366	△28,406
法人税等の還付額	0	—
法人税等の支払額	△3,357	△35,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,883	447,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,121	△19,380
有形固定資産の売却による収入	—	34,000
無形固定資産の取得による支出	△8,926	△750
差入保証金の差入による支出	△128	—
差入保証金の回収による収入	75	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 133,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,100	147,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△174,699	△578,999
自己株式の取得による支出	—	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,699	△579,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156,083	15,122
現金及び現金同等物の期首残高	222,236	378,320
現金及び現金同等物の期末残高	※1 378,320	※1 393,442

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社テルマー湯

株式会社エレナ

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました日本レース株式会社は、当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～40年
機械装置及び運搬具	4～13年
工具、器具及び備品	4～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③株主優待引当金

株主優待制度に基づく将来の費用の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしておりますので特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのみ行っておりますので、有効性の評価は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました流動資産の「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しておりました「製品」及び「原材料」は、当連結会計年度において化粧品事業を行っていた日本レース株式会社の当社保有全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、その保有が無くなったことから、当連結会計年度においては「商品及び製品」は「商品」に、「原材料及び貯蔵品」は「貯蔵品」にそれぞれ科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「商品及び製品」に表示していた13,445千円は、「商品」5,314千円、「製品」8,131千円として組替えております。また、流動資産の「原材料及び貯蔵品」に表示していた31,054千円は、「原材料」30,110千円、「貯蔵品」944千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」及び「固定資産賃貸料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「仕入割引」及び「固定資産賃貸料」に表示していた866千円及び768千円は、「その他」4,557千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「減価償却費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「減価償却費」に表示していた859千円は、「その他」3,118千円として組替えております。

(追加情報)

(株主優待引当金に係る会計処理について)

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったことに伴い、当連結会計年度より株主優待引当金を計上しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表における株主優待引当金は、6,134千円となっており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,345千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	806,403千円	872,778千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,311,941千円	2,158,559千円
土地	1,775,216	1,775,216
計	4,087,158	3,933,775

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	183,024千円	183,024千円
長期借入金	1,620,607	1,041,608
計	1,803,631	1,224,632

※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日…平成11年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△38,783千円	△42,558千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△38,783	△42,558

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	46,320千円	43,430千円
給料手当	40,309	31,108
厚生費	18,306	15,164
諸会費・手数料	48,276	45,695
租税公課	29,534	7,641
貸倒引当金繰入額	770	413
賞与引当金繰入額	4,204	4,048
株主優待引当金繰入額	—	9,380

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0千円	—千円
機械装置及び運搬具	1,308	100
工具、器具及び備品	—	145
ソフトウェア	196	—
計	1,505	246

※3. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
滋賀県長浜市	遊休資産	土地
滋賀県守山市	遊休資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、事業用資産についてはセグメントごとによるグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,238千円)として特別損失に計上したものであります。その内訳は、建物及び構築物3,694千円及び土地13,543千円であります。

なお、回収可能価額は鑑定評価額をもとにした正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
滋賀県長浜市	遊休資産	土地
滋賀県守山市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産についてはセグメントごとによるグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,360千円)として特別損失に計上したものであります。

なお、回収可能価額は鑑定評価額をもとにした正味売却価額により測定しております。

※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	19,920千円	49,745千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地再評価差額金：		
税効果額	△97	△4,563
その他の包括利益合計	△97	△4,563

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	85,457,466	—	—	85,457,466
合計	85,457,466	—	—	85,457,466
自己株式				
普通株式	32,772	—	—	32,772
合計	32,772	—	—	32,772

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1. 2	85,457,466	—	42,728,733	42,728,733
合計	85,457,466	—	42,728,733	42,728,733
自己株式(注) 1. 3. 4				
普通株式	32,772	769	16,755	16,786
合計	32,772	769	16,755	16,786

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少42,728,733株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加769株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取による増加738株及び株式併合に伴う端数株式の買取による増加31株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少16,755株は、株式併合による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	378,320千円	393,442千円
現金及び現金同等物	378,320	393,442

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により日本レース株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	283,925 千円
固定資産	22,347
流動負債	△32,705
固定負債	△3,755
株式売却益	30,188
株式の売却価額	300,000
現金及び現金同等物	△166,779
差引：売却による収入	133,220

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

未収還付法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債権であり、全て1年以内に還付期日が到来します。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、当該企業の財務状況の悪化等により、時価の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

買掛金、未払法人税等、未払金、長期借入金及び長期預り金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、所定の社内審議、決裁手続きを経て実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	378,320	378,320	—
(2) 受取手形及び売掛金	116,320	116,320	—
(3) 未収還付法人税等	—	—	—
資産計	494,640	494,640	—
(1) 買掛金	55,089	55,089	—
(2) 未払法人税等	32,233	32,233	—
(3) 未払金	53,738	53,738	—
(4) 長期借入金（※）	1,803,631	1,826,508	22,877
(5) 長期預り金	72,623	72,109	△513
負債計	2,017,315	2,039,678	22,363

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	393,442	393,442	—
(2) 受取手形及び売掛金	76,184	76,184	—
(3) 未収還付法人税等	11,084	11,084	—
資産計	480,711	480,711	—
(1) 買掛金	41,214	41,214	—
(2) 未払法人税等	1,295	1,295	—
(3) 未払金	48,751	48,751	—
(4) 長期借入金（※）	1,224,632	1,225,354	722
(5) 長期預り金	84,867	84,395	△472
負債計	1,400,760	1,401,010	250

（※）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り金

時価は、一定期間ごとに分類し、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式（※）	600	600

（※）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には記載していません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	378,320	—	—	—
受取手形及び売掛金	116,320	—	—	—
合計	494,640	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	393,442	—	—	—
受取手形及び売掛金	76,184	—	—	—
未収還付法人税等	11,084	—	—	—
合計	480,711	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	183,024	183,024	183,024	153,784	124,500	976,275
合計	183,024	183,024	183,024	153,784	124,500	976,275

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	183,024	183,024	153,784	124,500	124,500	445,425
合計	183,024	183,024	153,784	124,500	124,500	445,425

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	204,856	146,332	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	146,332	87,808	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	29,676千円	51,180千円
貸倒引当金	421	365
販売用不動産評価損	40,931	21,318
資産除去債務	47,033	52,662
繰越欠損金	166,474	109,261
その他	4,578	6,302
繰延税金資産 小計	289,115	241,090
評価性引当額	△289,115	△241,090
繰延税金資産 合計	—	—
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	41,691	43,568
繰延税金負債 合計	41,691	43,568
繰延税金負債の純額	41,691	43,568

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	34.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	—
住民税均等割	5.5	1.1
税率変更による影響	—	△6.2
評価性引当額の増減	3.9	△31.4
その他	0.0	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	△2.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は平成29年8月4日に資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成30年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%から34.8%に、平成31年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%から34.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は5,334千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の売却)

当社は、平成29年9月21日開催の取締役会において、連結子会社である日本レース株式会社のすべての株式を譲渡することを決議し、平成29年9月29日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該事業分離の状況は、次のとおりであります。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社東洋発酵

(2) 分離した事業の内容

当社の化粧品事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、日本レース株式会社を化粧品・医薬部外品の製造・販売を通して化粧品事業を担う連結子会社として位置づけてきましたが、近年、当社グループにおける化粧品事業の収益力や成長性が先細りの傾向にあることを鑑み、今後は中核となる温浴事業及び不動産事業に経営資源を集中させて成長を目指すことといたしました。

なお、分離先企業の株式会社東洋発酵は、健康食品及び化粧品のコアとなる天然機能性素材を研究開発・製造する企業であり、協業による相乗効果によって事業の強化を検討していたところであったため、今回の合意に至ったものであります。

(4) 事業分離日

平成29年9月29日(みなし分離日 平成29年9月30日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

30,188千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	283,925千円
固定資産	22,347
資産合計	<u>306,272</u>
流動負債	32,705
固定負債	3,755
負債合計	<u>36,460</u>

(3) 会計処理

日本レース株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として、特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

化粧品事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	165,761千円
営業利益	33,110

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用定期借地権設定合意書に基づく原状回復義務等
温浴施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

事業用定期借地権設定合意書に基づく原状回復義務等
使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
期首残高	151,896千円	153,603千円
連結子会社売却による減少額	—	△3,090
時の経過による調整額	1,706	1,691
期末残高	153,603	152,204

(賃貸等不動産関係)

当社は東京都において、賃貸収益等を得ることを目的として賃貸用店舗・事務所及び土地を所有しております。また、滋賀県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は194,559千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、遊休不動産の減価償却費は859千円（営業外費用に計上）、減損損失は17,238千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、157,825千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、遊休不動産の減価償却費は1,039千円（営業外費用に計上）、減損損失は8,360千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
賃貸用不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,504,188	1,491,393
期中増減額	△12,795	△15,753
期末残高	1,491,393	1,475,640
期末時価	2,280,000	2,280,000
将来の使用が見込まれていない遊休不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	176,397	158,300
期中増減額	△18,097	△43,400
期末残高	158,300	114,900
期末時価	158,300	114,900

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減損損失によるものであります。当連結会計年度の主な減少は売却及び減価償却によるものであります。
3. 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業持株会社であり、当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、独自性を発揮して当社グループを発展させる体制を目指しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「温浴」、「不動産」、「繊維」及び「化粧品」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「温浴」は株式会社テルマー湯が温浴施設を運営しております。「不動産」は当社がテナントビル及び住居の賃貸、不動産の売買・仲介を行っております。「繊維」は当社が刺繍レースを中心に企画し、仕入れて販売しております。「化粧品」は日本レース株式会社が化粧品、医薬部外品等を製造し販売していましたが、平成29年9月29日付で当社が保有する同社の株式をすべて譲渡し当社グループは化粧品事業から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	温浴	不動産	繊維	化粧品	
売上高					
外部顧客への売上高	1,127,604	320,247	74,073	267,275	1,789,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,127,604	320,247	74,073	267,275	1,789,200
セグメント利益	21,900	191,459	5,416	29,385	248,161
セグメント資産	3,188,583	1,773,611	84,886	163,968	5,211,050
その他の項目					
減価償却費	216,115	24,065	—	5,599	245,780
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,488	11,270	—	590	34,349

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	温浴	不動産	繊維	化粧品	
売上高					
外部顧客への売上高	1,360,826	297,919	64,606	165,761	1,889,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,360,826	297,919	64,606	165,761	1,889,113
セグメント利益	171,638	103,866	5,362	33,110	313,978
セグメント資産	3,020,517	1,602,946	39,452	—	4,662,917
その他の項目					
減価償却費	199,630	22,597	—	2,778	225,006
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,186	6,843	—	—	13,030

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	248,161	313,978
全社費用（注）	△148,339	△139,515
連結財務諸表の営業利益	99,821	174,463

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,211,050	4,662,917
全社資産（注）	486,281	557,714
連結財務諸表の資産合計	5,697,331	5,220,631

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門の資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	245,780	225,006	869	1,172	246,650	226,179
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	34,349	13,030	—	850	34,349	13,880

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	温浴	不動産	繊維	化粧品	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	17,238	17,238

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	温浴	不動産	繊維	化粧品	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	8,360	8,360

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	78.73円	82.53円
1株当たり当期純利益金額	0.58円	3.91円

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	24,911	167,026
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	24,911	167,026
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,712	42,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	183,024	183,024	1.85	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,620,607	1,041,608	1.82	2019年～2026年
合計	1,803,631	1,224,632	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	183,024	153,784	124,500	124,500

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	441,324	925,625	1,451,199	1,889,113
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	30,216	82,890	120,987	163,755
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	34,461	82,417	120,372	167,026
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.81	1.93	2.82	3.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.81	1.12	0.89	1.09

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,319	266,993
受取手形	—	16,456
売掛金	9,586	23,359
商品	—	1,667
販売用不動産	266,630	122,100
貯蔵品	110	63
前渡金	3,000	2,500
前払費用	5,592	3,262
未収還付法人税等	—	4,485
その他	47,608	534
貸倒引当金	△117	△535
流動資産合計	489,730	440,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,960,387	2,967,231
減価償却累計額	△518,731	△692,507
建物（純額）	※ 2,441,655	※ 2,274,723
構築物	74,042	74,042
減価償却累計額	△34,683	△41,127
構築物（純額）	39,358	32,914
機械及び装置	198,580	143,855
減価償却累計額	△93,629	△56,977
機械及び装置（純額）	104,950	86,877
工具、器具及び備品	128,952	128,952
減価償却累計額	△55,643	△75,762
工具、器具及び備品（純額）	73,309	53,190
土地	※ 1,926,572	※ 1,884,211
有形固定資産合計	4,585,846	4,331,917
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	1,711	1,922
ソフトウェア仮勘定	432	—
電話加入権	1,776	1,776
無形固定資産合計	87,365	87,144
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
関係会社株式	381,004	126,993
出資金	40	40
破産更生債権等	770	765
長期前払費用	—	831
その他	162,144	162,024
貸倒引当金	△770	△765
投資その他の資産合計	543,788	290,488
固定資産合計	5,217,000	4,709,551
資産合計	5,706,730	5,150,437

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	3,529
1年内返済予定の長期借入金	※ 183,024	※ 183,024
関係会社短期借入金	22,000	—
未払金	7,617	7,194
未払費用	1,895	1,659
未払法人税等	17,968	950
前受金	2,187	11,164
預り金	695	422
賞与引当金	846	846
株主優待引当金	—	6,134
その他	25,147	21,243
流動負債合計	261,382	236,167
固定負債		
長期借入金	※ 1,620,607	※ 1,041,608
繰延税金負債	41,092	43,568
資産除去債務	150,548	152,204
再評価に係る繰延税金負債	35,312	27,146
長期預り金	72,623	84,867
固定負債合計	1,920,184	1,349,394
負債合計	2,181,566	1,585,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,527,811	100,000
資本剰余金		
資本準備金	26,902	26,902
その他資本剰余金	—	3,320,658
資本剰余金合計	26,902	3,347,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△107,152	68,216
利益剰余金合計	△107,152	68,216
自己株式	△2,181	△2,235
株主資本合計	3,445,380	3,513,542
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	79,783	51,333
評価・換算差額等合計	79,783	51,333
純資産合計	3,525,163	3,564,876
負債純資産合計	5,706,730	5,150,437

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 446,605	※1 676,343
売上原価	402,586	485,237
売上総利益	44,018	191,105
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,390	33,130
給料	20,693	23,006
賃借料	12,212	13,236
諸会費・手数料	42,096	41,540
厚生費	8,659	10,433
租税公課	23,052	4,012
減価償却費	10	133
貸倒引当金繰入額	770	413
賞与引当金繰入額	1,922	2,890
株主優待引当金繰入額	—	9,345
その他	10,307	14,094
販売費及び一般管理費合計	150,115	152,237
営業利益又は営業損失(△)	△106,097	38,868
営業外収益		
受取利息	1	2
貸付金利息	※1 1,890	—
固定資産賃貸料	※1 6,000	※1 3,000
受取手数料	※1 1,650	※1 900
物品売却益	—	1,706
仕入割引	—	121
その他	797	431
営業外収益合計	10,340	6,162
営業外費用		
支払利息	43,100	31,346
支払手数料	—	6,095
その他	922	1,168
営業外費用合計	44,023	38,610
経常利益又は経常損失(△)	△139,780	6,419
特別利益		
関係会社株式売却益	—	45,988
債務免除益	—	※2 3,047
特別利益合計	—	49,036
特別損失		
減損損失	17,238	8,360
子会社株式評価損	2,254	—
固定資産除却損	1,308	—
特別損失合計	20,802	8,360
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△160,582	47,095
法人税、住民税及び事業税	△37,352	13,018
法人税等調整額	△6,707	△10,253
法人税等合計	△44,060	2,764
当期純利益又は当期純損失(△)	△116,522	44,330

【売上原価明細書】

(1) 不動産事業原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 販売用不動産売上原価				
当期仕入高	57,175		5,670	
期首販売用不動産たな卸高	291,300		266,630	
期末販売用不動産たな卸高	266,630		122,100	
販売用不動産売上原価	81,845	20.3	150,200	33.4
II 不動産賃貸料原価	320,741	79.7	299,145	66.6
不動産事業売上原価	402,586	100.0	449,346	100.0

(2) 繊維事業原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
当期仕入高	—		35,134	
期首商品たな卸高	—		2,580	
期末商品たな卸高	—		1,667	
他勘定振替	—		156	
繊維事業売上原価	—		35,891	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	3,527,811	202,102	—	202,102	△175,200	△175,200	△2,181	3,552,532	
当期変動額									
当期純損失（△）				—	△116,522	△116,522		△116,522	
土地再評価差額金の取崩				—	9,369	9,369		9,369	
準備金から剰余金への振替		△175,200	175,200	—		—		—	
欠損填補			△175,200	△175,200	175,200	175,200		—	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				—		—		—	
当期変動額合計	—	△175,200	—	△175,200	68,047	68,047	—	△107,152	
当期末残高	3,527,811	26,902	—	26,902	△107,152	△107,152	△2,181	3,445,380	

	評価・換算 差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	89,249	89,249	3,641,782
当期変動額			
当期純損失（△）		—	△116,522
土地再評価差額金の取崩	△9,369	△9,369	—
準備金から剰余金への振替		—	—
欠損填補		—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△97	△97	△97
当期変動額合計	△9,466	△9,466	△116,619
当期末残高	79,783	79,783	3,525,163

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,527,811	26,902	—	26,902	△107,152	△107,152	△2,181	3,445,380
当期変動額								
当期純利益				—	44,330	44,330		44,330
自己株式の取得				—		—	△54	△54
土地再評価差額金の取崩				—	23,885	23,885		23,885
資本金から剰余金への振替	△3,427,811		3,427,811	3,427,811		—		—
欠損填補			△107,152	△107,152	107,152	107,152		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—		—		—
当期変動額合計	△3,427,811	—	3,320,658	3,320,658	175,369	175,369	△54	68,162
当期末残高	100,000	26,902	3,320,658	3,347,561	68,216	68,216	△2,235	3,513,542

	評価・換算 差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	79,783	79,783	3,525,163
当期変動額			
当期純利益		—	44,330
自己株式の取得		—	△54
土地再評価差額金の取崩	△23,885	△23,885	—
資本金から剰余金への振替		—	—
欠損填補		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,563	△4,563	△4,563
当期変動額合計	△28,449	△28,449	39,712
当期末残高	51,333	51,333	3,564,876

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ
時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～31年
構築物	10～40年
機械及び装置	8～13年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく将来の費用の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしておりますので特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのみ行っておりますので、有効性の評価は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記して表示しておりました売上高の「不動産事業収益」及び「経営指導料」は、当社グループの事業内容の多様化を機に、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「売上高」と掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、売上高の「不動産事業収益」、「経営指導料」に表示していた410,605千円、36,000千円は、「売上高」446,605千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記して表示しておりました売上原価の「不動産事業売上原価」は、当社グループの事業内容の多様化を機に、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「売上原価」と掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、売上原価の「不動産事業売上原価」に表示していた402,586千円は、「売上原価」402,586千円として組替えております。

(追加情報)

(株主優待引当金に係る会計処理について)

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったことに伴い、当事業年度より株主優待引当金を計上しております。

この結果、当事業年度末の貸借対照表における株主優待引当金は、6,134千円となっており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,345千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	2,300,772千円	2,143,080千円
土地	1,775,216	1,775,216
計	4,075,988	3,918,296

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	183,024千円	183,024千円
長期借入金	1,620,607	1,041,608
計	1,803,631	1,224,632

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	126,000千円	330,000千円
固定資産賃貸料	6,000	3,000
受取手数料	1,650	900
貸付金利息	1,890	—

※2. 債務免除益

連結納税会社の相互間で連結法人税等の個別帰属額につき、その支払を免除することに合意したため、それに係る損益を計上しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式126,993千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式381,004千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

前事業年度において、子会社株式について2,254千円の減損処理を行っております。

なお、時価のない株式については、期末の財政状態等を勘案し必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、時価のない株式については、期末の財政状態等を勘案し必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	29,676千円	51,180千円
貸倒引当金	271	365
関係会社株式評価損	24,188	13,150
販売用不動産評価損	40,931	21,318
資産除去債務	46,097	52,662
繰越欠損金	53,336	40,290
その他	19,724	22,988
繰延税金資産 小計	214,227	201,955
評価性引当額	△214,227	△201,955
繰延税金資産 合計	—	—
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	41,092	43,568
繰延税金負債 合計	41,092	43,568
繰延税金負債の純額	41,092	43,568

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	34.8%
住民税均等割		2.0
税率変更による影響		△28.9
評価性引当額の増減		△0.9
その他		△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		5.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は平成29年8月4日に資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成30年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%から34.8%に、平成31年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%から34.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は5,334千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(企業結合等関係)

事業分離

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,960,387	6,843	—	2,967,231	692,507	173,776	2,274,723
構築物	74,042	—	—	74,042	41,127	6,443	32,914
機械及び装置	198,580	—	54,725	143,855	56,977	18,067	86,877
工具、器具及び備品	128,952	—	—	128,952	75,762	20,118	53,190
土地	1,926,572 [115,095]	—	42,360 [36,615] (8,360)	1,884,211 [78,480]	—	—	1,884,211
有形固定資産計	5,288,535 [115,095]	6,843	97,085 [36,615] (8,360)	5,198,292 [78,480]	866,375	218,406	4,331,917
無形固定資産							
借地権	83,445	—	—	83,445	—	—	83,445
ソフトウェア	2,566	850	—	3,416	1,493	638	1,922
ソフトウェア仮勘定	432	—	432	—	—	—	—
電話加入権	1,776	—	—	1,776	—	—	1,776
無形固定資産計	88,220	850	432	88,638	1,493	638	87,144

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額 (千円)	西麻布ビル居住部分内装 等リフォーム工事	6,843
機械及び装置	減少額 (千円)	化粧品製造設備の売却	54,725
土地	減少額 (千円)	遊休資産の売却	34,000
		遊休資産の減損損失	8,360

3. 当期償却額は、次のとおり計上しております。

	有形固定資産	無形固定資産
売上原価	217,358千円	513千円
販売費及び一般管理費	8	125
営業外費用 (貸与資産分)	0	—
営業外費用 (遊休資産分)	1,039	—
計	218,406	638

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。また、「当期減少額」欄の[]内は内書きで、売却及び減損損失の計上に伴う再評価差額の取崩しであります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	887	417	—	4	1,300
賞与引当金	846	2,890	2,890	—	846
株主優待引当金	—	9,345	3,211	—	6,134

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで															
定時株主総会	6月中															
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めることとします。															
剰余金の配当の基準日	3月31日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料															
公告掲載方法	電子公告により行います。(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。) 公告掲載URL http://www.econach.co.jp/															
株主に対する特典	<p>(1) 対象となる株主様 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された、当社株式5単元(500株)以上を保有する株主様を対象といたします。</p> <p>(2) 優待制度の内容 当社の連結子会社が運営する温浴施設「テルマー湯」でお使いいただけのご優待券を贈呈いたします。枚数は、株主様の保有株式数に応じて以下のとおりとさせていただきます。</p> <table border="1" data-bbox="641 1305 1283 1574"> <thead> <tr> <th colspan="2">保有株式数</th> <th>優待券封入枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>500株以上2,500株未満</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>2,500株以上5,000株未満</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>5,000株以上25,000株未満</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>25,000株以上</td> <td>4枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. 株主優待券の有効期間は、翌年6月末までとなります。 2. 1枚につき1名様のご招待になります。</p>	保有株式数		優待券封入枚数	①	500株以上2,500株未満	1枚	②	2,500株以上5,000株未満	2枚	③	5,000株以上25,000株未満	3枚	④	25,000株以上	4枚
保有株式数		優待券封入枚数														
①	500株以上2,500株未満	1枚														
②	2,500株以上5,000株未満	2枚														
③	5,000株以上25,000株未満	3枚														
④	25,000株以上	4枚														

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第137期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第138期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第138期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第138期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第138期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成30年4月25日関東財務局長に提出

（第138期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年4月25日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年10月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 敦史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコナックホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エコナックホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 敦史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。